

発議案第 35 号

新型コロナウイルス感染拡大防止のための検査と医療の抜本的拡充に対する国の財政支援を求める意見書について

上記の発議案を別紙のとおり地方自治法第 99 条及び会議規則第 14 条第 1 項の規定により提出します。

令和 2 年 12 月 15 日

八千代市議会議長 木 下 映 実 様

提出者	八千代市議会議員	堀 口 明 子
賛成者	八千代市議会議員	植 田 進
	同	伊 原 忠
	同	飯 川 英 樹
	同	三 田 登

## 提案理由

国に対し、新型コロナウイルス感染拡大防止のための検査と医療の抜本的拡充に対する国の財政支援を強く求める。

これが、本案を提出する理由である。

新型コロナウイルス感染拡大防止のための検査と医療の抜本的拡  
充に対する国の財政支援を求める意見書

全国各地で新型コロナウイルスの感染者が急増し、本年春の第1波、夏の第2波に続く、感染拡大の第3波が到来している。

政府は、感染拡大を防止することと社会・経済活動を再開することを両立させると強調しているが、両立させる最大の鍵となるのは、検査と医療の抜本的な拡充である。PCR等検査と医療の抜本的な拡充抜きには、感染の再燃は避けられず、国民は様々な活動に安心して取り組むことができない。ところが、PCR検査数は8月のピーク時を下回ったまま横ばいで推移している。

新型コロナウイルスの感染拡大を防止するために、クラスター（感染者集団）の経路を追いかける「点と線」での対策にとどまらず、感染が急増するリスクのある地域や業種に対して、無症状の感染者を把握・保護するための「面の検査」を行うなど、積極的な検査を行うべきである。

また、医療機関、介護・障害福祉施設、保育園、幼稚園、学校、学童クラブなど、クラスターが発生した場合、多大な影響を受ける施設の関係者に対し、定期的な検査を行い、感染拡大を未然に防ぐことが求められているのである。

さらに、行政検査を行う場合、費用の半分が地方自治体の負担となることが検査推進の足かせとなっている。全国知事会も要求する全額国庫負担による検査の仕組みを作ることが必要である。

よって、本市議会は国に対し、新型コロナウイルス感染拡大防止のための検査と医療の抜本的拡充に対する国の財政支援を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年12月22日

八千代市議会

提出先

内閣総理大臣様

厚 生 勞 働 大 臣 様